

橋本市財政分析報告書

～ 新地方公会計モデルによる財政分析 ～

平成22年3月

橋本市公会計制度改革検討委員会

= 目次 =

1. 財務書類の意義	1
2. 普通会計財務書類の要旨	2
3. 連結財務書類の要旨	3
4. 財務書類に基づく財務分析	6
5. 今後の活用に向けて	12

【資料編】

- 1 - 1 平成19年度普通会計貸借対照表
- 1 - 2 平成20年度普通会計貸借対照表
- 2 - 1 平成19年度普通会計行政コスト計算書
- 2 - 2 平成20年度普通会計行政コスト計算書
- 3 - 1 平成19年度普通会計純資産変動計算書
- 3 - 2 平成20年度普通会計純資産変動計算書
- 4 - 1 平成19年度普通会計資金収支計算書
- 4 - 2 平成20年度普通会計資金収支計算書
- 5 - 1 平成20年度連結貸借対照表
- 6 - 1 平成20年度連結行政コスト計算書
- 7 - 1 平成20年度連結純資産変動計算書
- 8 - 1 平成20年度連結資金収支計算書

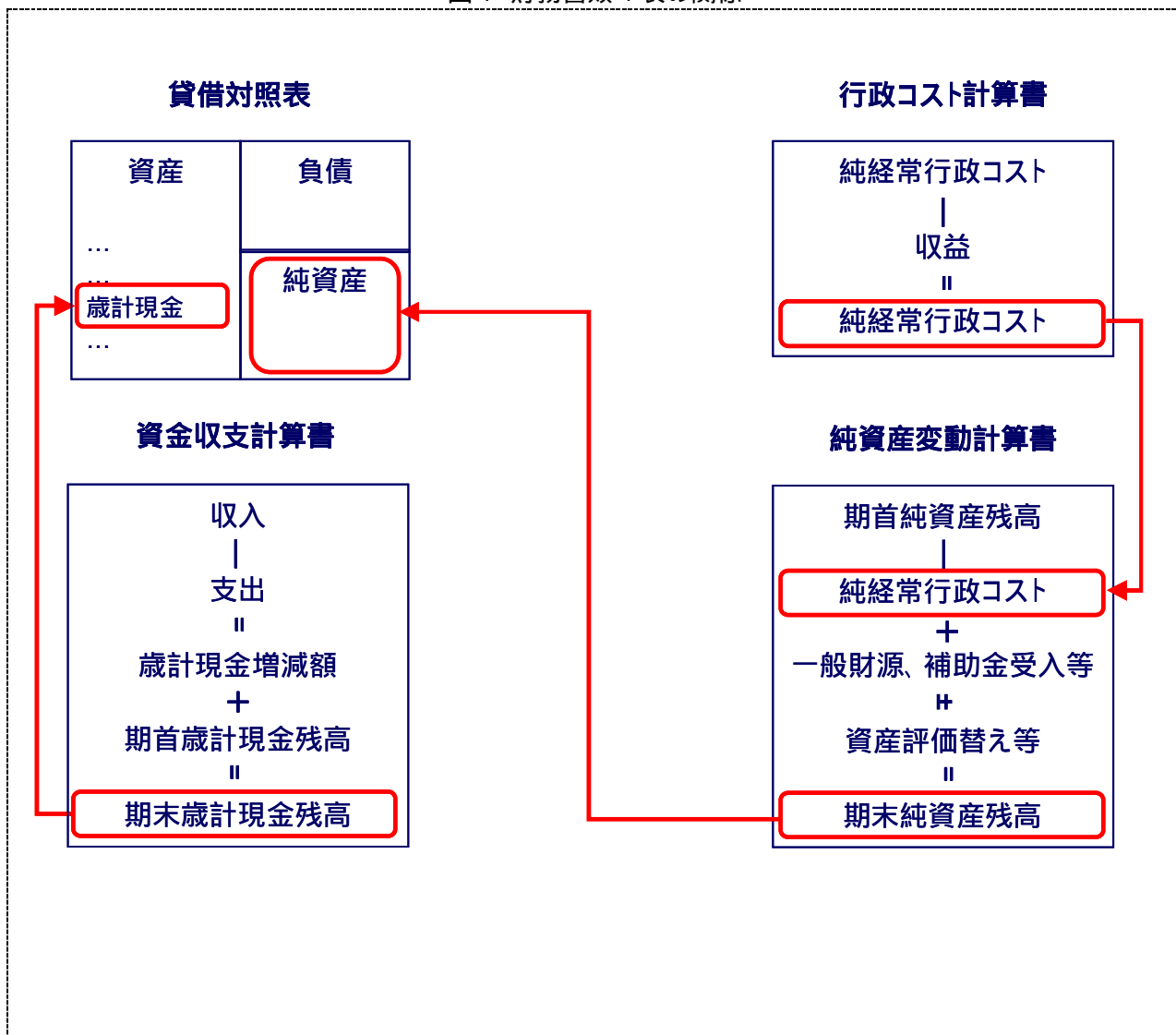
(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. 財務書類の意義

現行のわが国の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに、資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報(ストック情報)が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することが出来ません。

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

< 図1 財務書類4表の関係 >

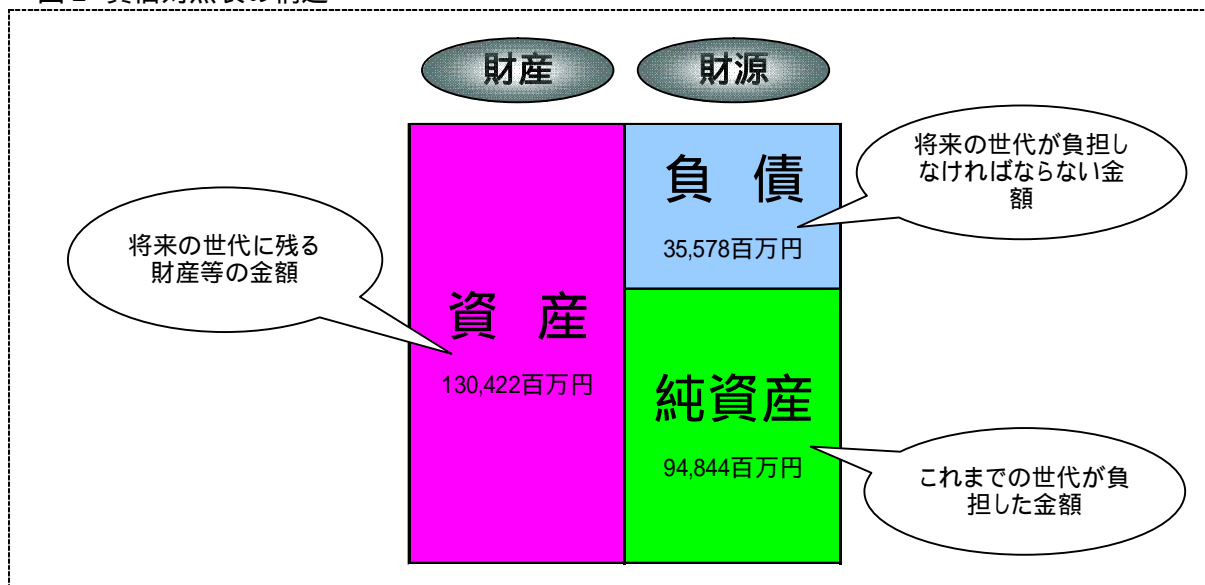


2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産総額が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

< 図 2 貸借対照表の構造 >



本市の貸借対照表の要旨は、表 1 のとおりとなっています。

< 表 1 普通会計貸借対照表の要旨 >

普通会計貸借対照表

(単位:百万円)

【資産の部】	平成19年度	平成20年度	差額	【負債の部】	平成19年度	平成20年度	差額
1.公共資産	120,385	120,636	251	1.固定負債	31,721	32,473	752
(1)有形固定資産	120,358	120,608	250	(1)地方債	25,646	26,478	832
(2)売却可能資産	27	28	1	(2)退職手当引当金	6,075	5,995	80
2.投資等	7,739	7,839	100	2.流動負債	3,044	3,105	61
(1)投資及び出資金	2,864	2,933	69	(1)翌年度償還予定地方債	2,447	2,378	69
(2)貸付金	516	409	107	(2)その他	597	727	130
(3)基金等	3,663	3,771	108	負債合計	34,765	35,578	813
(4)長期延滞債権	961	932	29	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	265	206	59	1.公共資産等整備国県補助金等	41,471	40,904	567
3.流動資産	1,936	1,947	11	2.公共資産等整備一般財源等	67,481	68,374	893
(1)資金	1,704	1,723	19	3.その他一般財源等	13,684	14,462	778
(2)未収金	235	224	11	4.資産評価差額	27	28	1
(3)回収不能見込額	3	0	3	純資産合計	95,295	94,844	451
資産合計	130,060	130,422	362	負債及び純資産合計	130,060	130,422	362

(詳細は資料1参照)

普通会計の平成20年度末の資産総額は130,422百万円で、前年度に対して362百万円増加しています。資産の内訳は、本市が住民サービスのために使う「公共資産(売却可能資産を除く)」が120,608百万円と大部分を占めており、その他、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」が28百万円、「投資等」

が2,933百万円、「基金等」が3,771百万円、「流動資産」が1,947百万円などとなっています。資産の増加の主たる要因は、公共事業による新たな資産の取得額が減価償却費を上回ったためです。

一方、負債総額は35,578百万円で、前年度に対して813百万円増加しています。負債とは、将来支払義務の履行により資金の流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債の内訳は、支払時期が1年超の「固定負債」が32,473百万円、1年以内の「流動負債」が3,105百万円となっています。負債増加の主たる要因は、「地方債(翌年度償還予定地方債を含む)」の新たな発行が償還よりも大きく、763百万円増加したことによるものです。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代のこれまでの負担分といえる純資産の総額は94,844百万円となり、前年度に対して451百万円減少しました。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながる行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比して示したものです。

本市の行政コスト計算書の要旨は、表2のとおりとなっています。

<表2 普通会計行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	21,612	100.0%	21,655	100.0%	43	
1.人にかかるコスト	5,522	25.5%	5,638	26.0%	116	0.5%
(1)人件費	4,721	21.8%	4,553	21.0%	168	0.8%
(2)退職手当引当金繰入	437	2.0%	759	3.5%	322	1.5%
(3)賞与引当金繰入額	364	1.7%	326	1.5%	38	0.2%
2.物にかかるコスト	6,927	32.1%	6,442	29.8%	485	2.3%
(1)物件費	3,732	17.3%	3,175	14.7%	557	2.6%
(2)減価償却費	3,006	13.9%	3,048	14.1%	42	0.2%
(3)維持補修費	189	0.9%	219	1.0%	30	0.1%
3.移転支的コスト	8,429	39.0%	9,046	41.8%	617	2.8%
(1)社会保障給付	2,875	13.3%	3,025	14.0%	150	0.7%
(2)補助金等	1,382	6.4%	1,836	8.5%	454	2.1%
(3)他会計への支出額	4,081	18.9%	4,116	19.0%	35	0.1%
(4)公共資産整備補助金等	91	0.4%	69	0.3%	22	0.1%
4.その他のコスト	734	3.4%	529	2.5%	205	0.9%
(1)公債費(利払)	564	2.6%	540	2.5%	24	0.1%
(2)回収不能見込額	170	0.8%	11	0.0%	181	0.8%
【経常収益】	808		894		86	
使用料・手数料等	570		536		34	
分担金・負担金・寄付金	238		358		120	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト - 経常収益)	20,804		20,761		43	

(詳細は資料2参照)

本市の平成 20 年度の経常行政コストは 21,655 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 5,638 百万円、「物にかかるコスト」が 6,442 百万円、「移転支的的なコスト」が 9,046 百万円、「その他のコスト」が 529 百万円となっており、前年度に対して、43 百万円増加しています。これは、「人件費」が 168 百万円、「物件費」が 557 百万円減少する一方で、「退職手当引当金繰入」が 322 百万円、「補助金等」が 454 百万円増加したことなどによるものです。

(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもので、当該年度におけるこれまでの世代の負担分の増減を把握することができます。

本市の普通会計純資産変動計算書の要旨は表 3 のとおりとなっており、期末純資産残高が 94,844 百万円と、前年度に対して 452 百万円減少しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源等で賄うことができている状態であったことを表しています。

< 表 3 普通会計純資産変動計算書の要旨 >

純資産変動計算書	
〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	
(単位:百万円)	
	金額
期首純資産残高	95,296
純経常行政コスト	20,761
財源調達	
地方税	7,510
地方交付税	7,120
経常補助金	3,073
建設補助金	475
その他	2,131
資産評価替・無償受入	1
その他	1
期末純資産残高	94,844

452百万円

(詳細は資料3参照)

(4) 普通会計資金収支計算書

本市の資金収支計算書の要旨は、表 4 のとおりとなっています。平成 19 年度の当期収支は 112 百万円の収入超過となっており、平成 20 年度においても同様に 166 百万円の収入超過となっています。これは、経常的収支の部の支出において、「人件費」が 133 百万円、「物件費」が 558 百万円それぞれ減少、「社会保障給付」が 150 百万円、「補助金等」が 454 百万円増加した一方、収入において、「地方交付税」が 351 百万円、「地方債発行額」が 224 百万円増加し、「基金取崩額」が 1,831 百万円減少していることなどにより、経常的収支額が 1,418 百万円減少したこと、公共資産整備収支の部の支出において、「公共資産整備支出」が 194 百

万円増加した一方、収入において、「地方債発行額」が 708 百万円増加していることなどにより、公共資産整備収支額が 856 百万円増加(プラスが拡大)したこと、投資・財務的収支の部の支出において、「基金積立額」が 794 百万円減少したことなどにより投資・財務的収支が 616 百万円増加したことによるものです。

< 表 4 普通会計資金収支計算書の要旨 >

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	差額
1.経常的収支	6,392	4,974	1,418
2.公共資産整備収支	1,680	824	856
3.投資・財務的収支	4,600	3,984	616
当期収支	112	166	54
期首歳計現金残高	183	294	111
期末歳計現金残高	295	460	165
(基礎的財政収支)			
収入総額	26,215	25,386	829
支出総額	26,103	25,220	883
地方債発行額	3,165	3,221	56
地方債元利償還額	3,040	2,997	43
減債基金等増減額	17	146	163
基礎的財政収支	4	204	208

(詳細は資料4参照)

3. 連結財務書類の要旨

(1) 連結財務書類の意義

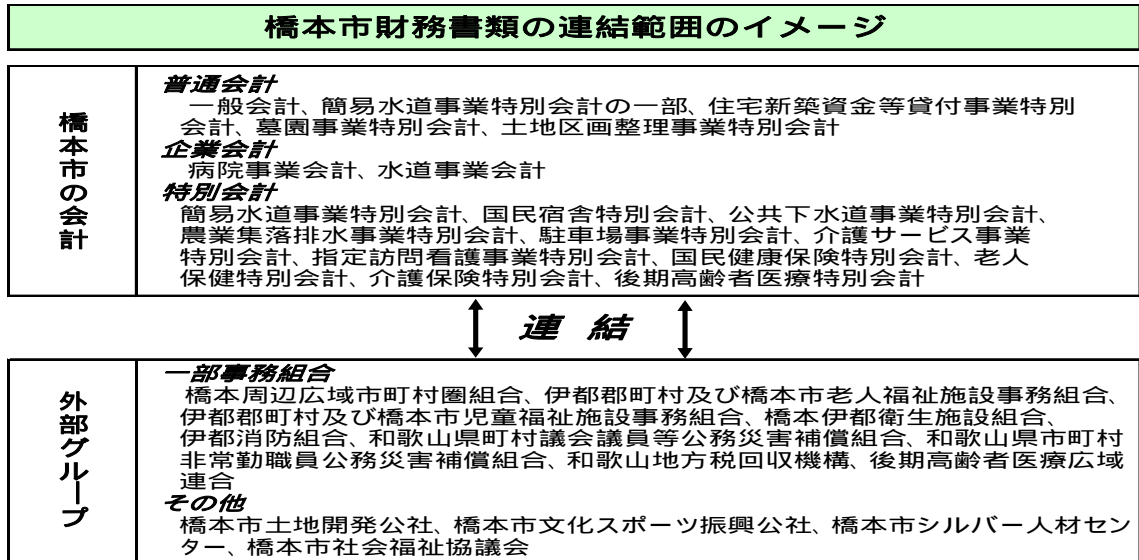
地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、公営事業会計など多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体ととらえ、税金などの公的資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

これにより、地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが期待されます。

(2) 連結範囲と方法

本市の連結財務書類における会計等の連結範囲は、普通会計、企業会計及び特別会計の橋本市の会計に加え、本市が加盟している一部事務組合等及び外郭団体であり、詳細は図3のとおりとなります。

< 図3 橋本市財務書類の連結範囲 >



なお、橋本市に属する全ての会計及び橋本市の加盟している一部事務組合や土地開発公社については、全て連結することとなっています。

また、橋本市文化スポーツ振興公社にあっては出資比率が 100%となっていることから連結対象に、橋本市シルバー人材センター及び橋本市社会福祉協議会は運営に対して市からの補助金が交付されており、経営に市が実質的に主導的な立場であることから、連結対象としております。

連結方法につきましては、それぞれの会計の4表を単純に足しこんだ上で、一般会計から病院事業会計への繰出金など連結対象会計(団体)間の相互重複分を相殺消去しております。また、一部事務組合については、各組合の4表を構成市町村の負担率等で按分した数値を、各市町村の4表に足し上げています。

(3) 連結貸借対照表

本市の連結貸借対照表の要旨は、表5のとおりとなっています。

< 表5 普通会計貸借対照表の要旨 > (詳細は資料5参照)

連結貸借対照表(平成20年度)

(単位:百万円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1.公共資産	192,424	1.固定負債	65,774
(1)有形固定資産	184,831	(1)地方公共団体地方債	55,160
(2)無形固定資産	7,395	(2)関係団体地方債等	2,418
(3)売却可能資産	198	(3)退職手当引当金	8,160
2.投資等	7,097	(4)その他引当金	36
(1)投資及び出資金	54	2.流動負債	8,568
(2)貸付金	409	(1)翌年度償還予定地方債	4,434
(3)基金等	5,528	(2)短期借入金等	2,451
(4)長期延滞債権	1,378	(3)その他	1,683
(5)回収不能見込額	371	負債合計	74,342
(6)その他	99	【純資産の部】	金額
3.流動資産	6,831		
(1)資金	4,323		
(2)未収金	1,301		
(3)販売用不動産	68		
(4)その他	1,139		
(5)回収不能見込額	0		
4.繰延勘定	511	純資産合計	132,521
資産合計	206,863	負債及び純資産合計	206,863

連結ベースでの総資産額が 206,863 百万円でそのうち住民サービス提供のための公共資産(売却可能資産を除く)が 192,226 百万円となり全体の 92.9%と資産の大部分を占めています。無形固定資産のうち 7,391 百万円については、水道事業における大滝ダムの取水権です。

また、繰延勘定については 511 百万円であり、新病院建設時の消費税です。繰延勘定とは、継続して役務の提供を受ける場合に、未だ提供を受けていない役務に対して支払を行った対価について、発生主義の原則に従い、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定のことをいいます。

一方、総負債額については、74,342 百万円となり、固定負債で地方債が 57,578 百万円、退職手当引当金が 8,160 百万円、流動負債で翌年度償還予定地方債が 4,434 百万円となっており、また現世代の支出である純資産総額は 132,521 百万円となっています。

(4) 連結行政コスト計算書

本市の連結行政コスト計算書の要旨は、表 6 のとおりとなっています。

<表 6 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】	45,696	100.0%
1.人にかかるコスト	9,661	21.1%
(1)人件費	8,108	17.7%
(2)退職手当引当金繰入	1,007	2.2%
(3)賞与引当金繰入額	546	1.2%
2.物にかかるコスト	12,476	27.3%
(1)物件費	6,447	14.1%
(2)減価償却費	5,645	12.4%
(3)維持補修費	384	0.8%
3.移転支出的なコスト	21,561	47.1%
(1)社会保障給付	17,776	38.9%
(2)補助金等	3,570	7.8%
(3)他会計への支出額	62	0.1%
(4)公共資産整備補助金等	153	0.3%
4.その他のコスト	1,998	4.5%
(1)公債費(利払)	1,263	2.8%
(2)回収不能見込額	24	0.1%
(3)その他行政コスト	711	1.6%
【経常収益】	18,985	
使用料・手数料	546	
分担金・負担金・寄付金	7,766	
保険料	2,732	
事業収益	7,751	
その他特定行政サービス収入	190	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト - 経常収益)	26,711	

(詳細は資料6参照)

平成20年度の連結経常行政コストは 45,696 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 9,661 百万円、「物にかかるコスト」が 12,476 百万円、「移転支出的なコスト」が 21,561 百万円、「その他のコスト」が 1,998 百万円と移転支出的なコストが一番大きいことがわかります。

一方、経常収益は全体で 18,985 百万円で、内訳を見ると、使用料・手数料が 546 百万円、分担金・負担金・寄付金が 7,766 百万円、保険料が 2,732 百万円、事業収益が 7,751 百万円、その他特定行政サービス収入が 190 百万円となり、病院や水道事業における事業収入が大きいことがわかります。

(5) 連結純資産変動計算書

本市の純資産変動計算書の要旨は、表7のとおりとなっています。

<表7 連結純資産変動計算書の要旨>

純資産変動計算書
〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	131,473	
純経常行政コスト	26,711	
財源調達		
地方税	7,510	
地方交付税	7,120	
経常補助金	9,751	
建設補助金	1,239	
その他	2,174	
資産評価替・無償受入	1	
その他	36	
期末純資産残高	132,521	+ 1,048百万円

(詳細は資料7参照)

平成20年度末の連結の純資産残高は132,521百万円となり、前年度末に比べ1,048百万円の増となりました。橋本周辺広域市町村圏組合において、広域ごみ処理施設を建設したことにより、公共資産と共に純資産が増加したものと考えられます。

(6) 連結資金収支計算書

本市の純資産変動計算書の要旨は、表8のとおりとなっています。

<表8 連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額
1.経常的収支	7,424
2.公共資産整備収支	1,707
3.投資・財務的収支	5,495
翌年度繰上充用金増減額	7
当期収支	229
期首歳計現金残高	4,094
期末歳計現金残高	4,323
(基礎的財政収支)	
収入総額	53,776
支出総額	53,553
地方債発行額	5,943
地方債元利償還額	7,408
減債基金等増減額	76
基礎的財政収支	1,612

(詳細は資料8参照)

平成20年度末の連結の資金残高は前年度に比べ229百万円増え、4,323百万円となりました。内容については、普通会計同様、経常的収支の黒字分で公共資産整備支出及び投資・財務的収支の赤字分を補っている形となっています。

4. 財務書類に基づく財務分析

普通会計財務書類の財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、住民一人当たり財務書類は、平成19年度については平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口68,880人、平成20年度については平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口68,367人に基づいて作成しています。

(県内9市平均値) 貸借対照表 資産合計 1,909千円、負債合計 561千円、純資産合計 1,348千円
行政コスト計算書 経常行政コスト 337千円、純経常行政コスト 323千円

<表9 住民一人当たり普通会計貸借対照表>

普通会計貸借対照表(市民一人当たり)

(単位:千円)

【資産の部】	平成19年度	平成20年度	差額	【負債の部】	平成19年度	平成20年度	差額
	1.公共資産	1,747			1,765	18	
(1)有形固定資産	1,747	1,765	18	(1)地方債	372	387	15
(2)売却可能資産	0	0	0	(2)退職手当引当金	88	88	0
2.投資等	113	115	2	2.流動負債	45	46	1
(1)投資及び出資金	42	43	1	(1)翌年度償還予定地方債	36	35	1
(2)貸付金	7	6	1	(2)その他	9	11	2
(3)基金等	54	55	1	負債合計	505	521	16
(4)長期延滞債権	14	14	0	【純資産の部】	平成19年度	平成20年度	差額
(5)回収不能見込額	4	3	1	1.公共資産等整備国県補助金等	602	598	4
3.流動資産	28	28	0	2.公共資産等整備一般財源等	980	1,000	20
(1)資金	25	25	0	3.その他一般財源等	199	211	12
(2)未収金	3	3	0	4.資産評価差額	0	0	0
(3)回収不能見込額	0	0	0	純資産合計	1,383	1,387	4
資産合計	1,888	1,908	20	負債及び純資産合計	1,888	1,908	20

<表10 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成19年度		平成20年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	314	100.0%	317	100.0%	4	
1.人にかかるコスト	80	25.5%	83	26.0%	4	0.5%
(1)人件費	68	21.8%	67	21.0%	1	0.8%
(2)退職手当引当金繰入等	6	2.0%	11	3.5%	5	1.5%
(3)賞与引当金繰入額	5	1.7%	5	1.5%	0	0.2%
2.物にかかるコスト	101	32.1%	94	29.8%	7	2.3%
(1)物件費	54	17.3%	46	14.7%	8	2.6%
(2)減価償却費	44	13.9%	45	14.1%	1	0.2%
(3)維持補修費	3	0.9%	3	1.0%	0	0.1%
3.移転支的コスト	122	39.0%	132	41.8%	10	2.8%
(1)社会保障給付	42	13.3%	44	14.0%	2	0.7%
(2)補助金等	20	6.4%	27	8.5%	7	2.1%
(3)他会計への支出額	59	18.9%	60	19.0%	1	0.1%
(4)公共資産整備補助金等	1	0.4%	1	0.3%	0	0.1%
4.その他のコスト	11	3.4%	7	2.5%	3	0.9%
(1)公債費(利払)	8	2.6%	7	2.5%	1	0.1%
(2)回収不能見込額	2	0.8%	0	0.0%	2	0.8%
【経常収益】	11		13		2	
使用料・手数料等	8		8		0	
分担金・負担金・寄付金	3		5		2	
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト - 経常収益)	302		304		2	

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

< 表 11 社会資本形成の世代間負担比率 >

(単位: 百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成20年度 県内9市平均
公共資産合計	120,385	120,636	
純資産合計	95,295	94,844	
地方債残高	28,093	28,856	
社会資本形成の過去及び 現世代負担比率	79.2%	78.6%	75.4%
社会資本形成の将来世代 負担比率	23.3%	23.9%	27.0%

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

< 表 12 歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成20年度 県内9市平均
資産合計	130,060	130,422	
歳入総額	26,397	25,681	
歳入総額対資産比率(年)	4.9	5.1	4.6
歳入総額対純資産比率(年)	3.6	3.7	3.3

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

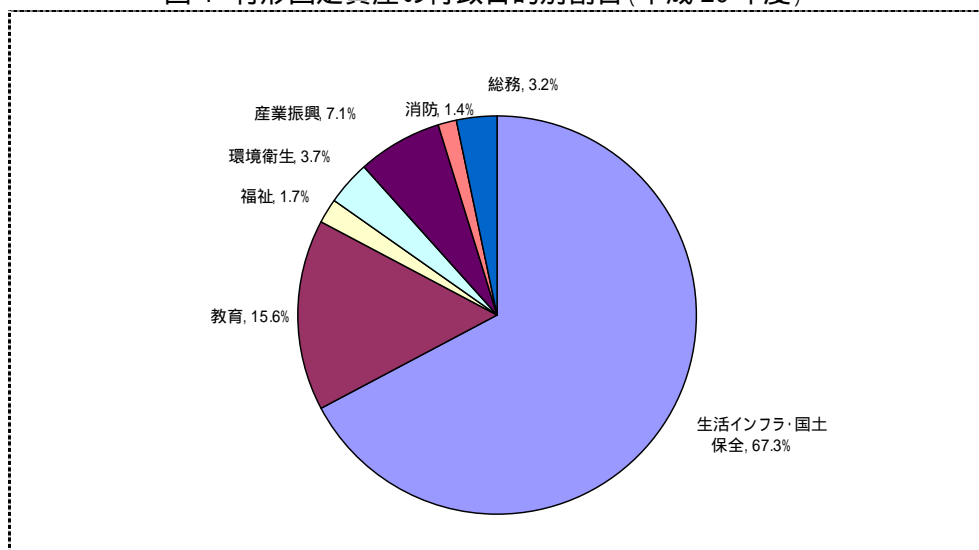
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<表 13 有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	平成19年度		平成20年度		
	金額	構成比	金額	構成比	県内9市平均
生活インフラ・国土保全	81,563	67.8%	81,137	67.3%	53.2%
教育	18,486	15.4%	18,765	15.6%	19.7%
福祉	1,741	1.4%	2,084	1.7%	3.6%
環境衛生	4,508	3.7%	4,433	3.7%	5.4%
産業振興	8,585	7.0%	8,594	7.1%	12.1%
消防	1,554	1.3%	1,730	1.4%	1.1%
総務	3,921	3.2%	3,865	3.2%	4.9%
有形固定資産合計	120,358	99.8%	120,608	100.0%	100.0%

<図 4 有形固定資産の行政目的別割合(平成20年度)>



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

県内9市の資産老朽化比率の平均値(平成20年度)は46.8%となります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表14 資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
償却資産取得価額	126,935	129,684
減価償却累計額	55,810	58,858
資産老朽化率	44.0%	45.4%

(6) 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表わす指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

県内9市の地方債の償還可能年数の平均値(平成20年度)は10.2年となります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表15 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
地方債残高	28,093	28,856
経常的収支額	6,392	4,974
(控除)地方債発行額	983	1,208
(控除)基金取崩額	2,462	631
地方債の償還可能年数	9.5年	9.2年

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担比率を算定することができます。

県内9市の受益者負担比率の平均値(平成20年度)は4.2%となります。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表 16 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
経常収益	808	894
経常行政コスト	21,611	21,655
受益者負担比率	3.7%	4.1%

(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

県内9市の行政コスト対公共資産比率の平均値(平成20年度)は20.1%となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表 17 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
経常行政コスト	21,612	21,655
公共資産	120,385	120,636
行政コスト対公共資産比率	18.0%	18.0%

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

県内9市の行政コスト対税収等比率の平均値(平成20年度)は101.7%となります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}} \times 100$$

<表 18 行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
純経常行政コスト	21,612	20,761
一般財源	16,207	16,762
補助金等受け入れ	2,911	3,073
行政コスト対税収等比率	113.0%	104.7%

(10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} & \cdot \text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ & = \text{「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」} \\ & \quad - \text{「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」} \end{aligned}$$

ここに示す財政調整基金等とは、「財政調整基金」及び「減債基金」を指します。

平成 20 年度における本市の基礎的財政収支は、204 百万円のマイナスになっています。前年度に対して、支出総額、及び収入総額についてもそれぞれ 882 百万円、829 百万円減少し、「地方債発行額」が 56 百万円増加、「地方債元利償還額」が 43 百万円減少、「減債基金等増減額」が 163 百万円増加していることから、結果として基礎的財政収支は 208 百万円の減少となりました。(P.5 参照)

連結財務書類の財務分析

(11) 住民一人当たり連結財務書類

上記で普通会計における財務分析として住民一人当たりの財務書類をお見せしましたが、ここでは連結ベースでの住民一人当たりの財務書類を作成しました。

まず、貸借対照表では住民一人当たりの資産は 3,026 千円となり普通会計の 1,908 千円に比べ 1,118 千円の増加となりました。これは、普通会計以外の会計においても行政サービスの提供に必要な施設等を多く保有しているため、病院施設、上下水道施設、広域ごみ処理施設が主なものです。

行政コスト計算書では、住民一人当たりの経常行政コストは 668 千円となり、普通会計の 314 千円に比べ 354 千円の増加となっています。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの行政サービスなどが主なものです。

< 表 19 住民一人当たり連結貸借対照表 >

(単位:千円)			
【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1.公共資産	2,815	1.固定負債	962
(1)有形固定資産	2,704	(1)地方公共団体地方債	807
(2)無形固定資産	108	(2)関係団体地方債等	35
(3)売却可能資産	3	(3)退職手当引当金	119
2.投資等	104	(4)その他引当金	1
(1)投資及び出資金	1	2.流動負債	126
(2)貸付金	6	(1)翌年度償還予定地方債	65
(3)基金等	81	(2)短期借入金等	36
(4)長期延滞債権	20	(3)その他	25
(5)回収不能見込額	5	負債合計	1,088
(6)その他	1	【純資産の部】	金額
3.流動資産	100		
(1)資金	63		
(2)未収金	19		
(3)販売用不動産	1		
(4)その他	17		
(5)回収不能見込額	0		
4.繰延勘定	7	純資産合計	1,938
資産合計	3,026	負債及び純資産合計	3,026

< 表 20 住民一人当たり連結行政コスト計算書 >

(単位:千円)		
【経常行政コスト】	金額	構成比
1.人にかかるコスト	142	21.1%
(1)人件費	119	17.7%
(2)退職手当引当金繰入等	15	2.2%
(3)賞与引当金繰入額	8	1.2%
2.物にかかるコスト	183	27.3%
(1)物件費	94	14.1%
(2)減価償却費	83	12.4%
(3)維持補修費	6	0.8%
3.移転支的コスト	315	47.1%
(1)社会保障給付	260	38.9%
(2)補助金等	52	7.8%
(3)他会計への支出額	1	0.1%
(4)公共資産整備補助金等	2	0.3%
4.その他のコスト	28	4.5%
(1)公債費(利払)	18	2.8%
(2)回収不能見込額	0	0.1%
(3)その他行政コスト	10	1.6%
【経常収益】	278	
使用料・手数料	8	
分担金・負担金・寄付金	114	
保険料	40	
事業収益	113	
その他特定行政サービス収入	3	
【純経常行政コスト】	390	
(経常行政コスト - 経常収益)		

(12) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法としては、連単分析があります。これは、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{連単倍率} = \text{連結財務書類数値} \div \text{普通会計財務書類数値}$$

<表 21 普通会計貸借対照表 対 連結貸借対照表>

貸借対照表(平成20年度)

(単位:百万円)

【資産の部】	普通会計	連結会計	連単倍率	【負債の部】	普通会計	連結会計	連単倍率
1.公共資産	120,636	192,424	1.6	1.固定負債	32,473	65,774	2.0
(1)有形固定資産	120,608	184,831	1.5	(1)地方公共団体地方債	26,478	55,160	2.1
(2)無形固定資産	0	7,395	連結のみ	(2)関係団体地方債等	0	2,418	連結のみ
(3)売却可能資産	28	198	7.1	(3)退職手当引当金	5,995	8,160	1.4
2.投資等	7,839	7,097	0.9	(4)その他引当金	0	36	連結のみ
(1)投資及び出資金	2,933	54	0.0	2.流動負債	3,105	8,568	2.8
(2)貸付金	409	409	1.0	(1)翌年度償還予定地方債	2,378	4,434	1.9
(3)基金等	3,771	5,528	1.5	(2)短期借入金等	0	2,451	連結のみ
(4)長期延滞債権	932	1,378	1.5	(3)その他	727	1,683	2.3
(5)回収不能見込額	206	371	1.8	負債合計	35,578	74,342	2.1
(6)その他	0	99	連結のみ	【純資産の部】	普通会計	連結会計	金額
3.流動資産	1,947	6,831	3.5				
(1)資金	1,723	4,323	2.5				
(2)未収金	224	1,301	5.8				
(3)販売用不動産	0	68	連結のみ				
(4)その他	0	1,139	連結のみ				
(5)回収不能見込額	0	0	数値なし				
4.繰延勘定	0	511	連結のみ	純資産合計	94,844	132,521	1.4
資産合計	130,422	206,863	1.6	負債及び純資産合計	130,422	206,863	1.6

<表 22 普通会計行政コスト計算書 対 連結行政コスト計算書>

行政コスト計算書(平成20年度)

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計	連単倍率
【経常行政コスト】	21,655	45,696	2.1
1.人にかかるコスト	5,638	9,661	1.7
(1)人件費	4,553	8,108	1.8
(2)退職手当引当金繰入	759	1,007	1.3
(3)賞与引当金繰入額	326	546	1.7
2.物にかかるコスト	6,442	12,476	1.9
(1)物件費	3,175	6,447	2.0
(2)減価償却費	3,048	5,645	1.9
(3)維持補修費	219	384	1.8
3.移転支的コスト	9,046	21,561	2.4
(1)社会保障給付	3,025	17,776	5.9
(2)補助金等	1,836	3,570	1.9
(3)他会計への支出額	4,116	62	0.0
(4)公共資産整備補助金等	69	153	2.2
4.その他のコスト	529	1,998	3.8
(1)公債費(利払)	540	1,263	2.3
(2)回収不能見込額	11	24	2.2
(3)その他行政コスト	0	711	連結のみ
【経常収益】	894	18,985	21.2
使用料・手数料	536	546	1.0
分担金・負担金・寄付金	358	7,766	21.7
保険料	0	2,732	連結のみ
事業収益	0	7,751	連結のみ
その他特定行政サービス収入	0	190	連結のみ
【純経常行政コスト】			
(経常行政コスト - 経常収益)	20,761	26,711	1.3

橋本市の財務書類を見てみると、貸借対照表の公共資産において、連結会計は普通会計の1.6倍となっており、病院や上下水道などの会計においても多く公共資産を保有しているためであることがわかります。投資等においては、連結会計は普通会計の0.9倍となり連結会計は普通会計よりも少ない金額であることがわかります。これは、一般会計から水道事業会計へ支出している大滝ダム建設出資金が、会計連結を行う際、相殺されるためです。負債においては、連結会計は普通会計の2.1倍となります。

次に行政コスト計算書ですが、連結会計の経常行政コストは普通会計に比べて2.1倍となっていることがわかります。これは、普通会計以外の会計(国民健康保険、介護保険 など)において普通会計以上の行政サービスを提供しているためです。ところが、経常収益を除いた純経常行政コストは連結会計は普通会計の1.3倍となっており、普通会計以外の会計では、国民健康保険特別会計における保険税、介護保険特別会計における保険料などサービスの提供に対する受益者からの負担金などが確保されているため、純粋な行政コストはそれほどかかっていないことになります。

このように、連単倍率分析により普通会計以外の会計において、どれだけの行政サービスを行っているのかを知ることができます。

今後の活用に向けて

平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」では、「資産・債務の改革への取組み」が求められていますが、今回作成した財務書類は、この資産・債務改革等に資する有効なツールといえます。

新地方公会計制度の導入として以下の 3 つの効果があるといわれています。

住民に対する開示で得られる効果

連結ベースの財政状況・世代間負担の状況等、コストと住民(受益者)負担の関係及び税金等の財源とその用途を明示することにより、透明性の向上、説明責任の履行といった効果が得られます。

行政経営への活用で得られる効果

他団体との比較分析や自団体のマクロベースの目標設定、進捗管理への活用や施策別・事業別・施設別等へ細分することによる行政評価等との連携で、マネジメント力の向上といった効果が得られます。

整備過程で得られる効果

遊休資産の把握や公共資産、貸付金、未収金等の台帳整備の過程において、資産管理の実効性・効率性が促進されるとともに、債務(将来支払)に対する備えが適切になされているかが明示され、資産・債務の適切な管理に資するといった効果が得られます。

これまでの官庁方式の決算書に加え、「企業会計方式による決算書」を作成・公表するだけでなく、上記のような効果があることを踏まえた上で、財務書類を活用していくことが重要と考えています。

資料1 - 1 平成19年度普通会計貸借対照表

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
生活インフラ・国土保全	81,561,830		
教育	18,486,467		
福祉	1,741,399		
環境衛生	4,508,011		
産業振興	8,585,422		
消防	1,553,898		
総務	3,921,352		
有形固定資産合計		120,358,379	
(2) 売却可能資産	26,624		
公共資産合計			120,385,003
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
投資及び出資金	2,863,931		
投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		2,863,931	
(2) 貸付金	515,920		
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	3,463,429		
土地開発基金	199,014		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	0		
基金等計		3,662,443	
(4) 長期延滞債権	960,976		
(5) 回収不能見込額	264,564		
投資等合計			7,738,706
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,000,893		
減価基金	408,711		
歳計現金	294,525		
現金預金計		1,704,129	
(2) 未収金			
地方税	197,891		
その他	37,361		
回収不能見込額	2,775		
未収金計		232,477	
流動資産合計			1,936,606
資 産 合 計			130,060,315
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債		25,646,326	
(2) 長期未払金			
物件の購入等	0		
債務保証又は損失補償	0		
その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		6,074,750	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			31,721,076
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		2,446,299	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		232,748	
(5) 賞与引当金		364,578	
流動負債合計			3,043,625
負 債 合 計			34,764,701
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			
			41,470,916
2 公共資産等整備一般財源等			
			67,481,245
3 その他一般財源等			
			13,683,671
4 資産評価差額			
			27,124
純 資 産 合 計			95,295,614
負 債 ・ 純 資 産 合 計			130,060,315

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,219,454 千円
教育	609,037 千円
福祉	484,040 千円
環境衛生	449,826 千円
産業振興	1,514,088 千円
消防	31,001 千円
総務	107,855 千円
計	4,415,301 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	1,174,082 千円
地方債	573,291 千円
一般財源等	2,667,928 千円
計	4,415,301 千円
物件の購入等	315,413 千円
債務保証又は損失補償	2,160,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	819,732 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,337,163千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	59,498,940 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,092,625 千円	28,092,625 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	21,466,155 千円		21,466,155 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,029,344 千円		1,029,344 千円
退職手当負担見込額	6,991,602 千円	6,991,602 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,919,214 千円	0 千円	1,919,214 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	39,518,104 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,927,562 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,170,414 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,420,128 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,980,836 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は49,233,936千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,810,424千円です。

資料1 - 2 平成20年度普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,477,999
生活インフラ・国土保全	81,136,590	(2) 長期未払金	
教育	18,763,920	物件の購入等	0
福祉	2,083,644	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,433,171	その他	0
産業振興	8,594,446	長期未払金計	0
消防	1,730,473	(3) 退職手当引当金	5,994,698
総務	3,865,399	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	120,607,643	固定負債合計	32,472,697
(2) 売却可能資産	28,210	2 流動負債	
公共資産合計	120,635,853	(1) 翌年度償還予定地方債	2,377,705
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	2,932,856	(4) 翌年度支払予定退職手当	401,635
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	325,622
投資及び出資金計	2,932,856	流動負債合計	3,104,962
(2) 貸付金	408,961	負債合計	35,577,659
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	3,571,996	1 公共資産等整備国県補助金等	40,903,536
土地開発基金	199,239	2 公共資産等整備一般財源等	68,373,768
その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	14,461,416
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	28,429
基金等計	3,771,235	純資産合計	94,844,317
(4) 長期延滞債権	931,840		
(5) 回収不能見込額	205,961		
投資等合計	7,838,931		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	943,153		
減債基金	319,732		
歳計現金	460,456		
現金預金計	1,723,341		
(2) 未収金			
地方税	187,623		
その他	36,228		
回収不能見込額	0		
未収金計	223,851		
流動資産合計	1,947,192		
資 産 合 計	130,421,976	負債・純資産合計	130,421,976

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 生活インフラ・国土保全 | 1,192,781 |
| 教育 | 590,525 |
| 福祉 | 461,064 |
| 環境衛生 | 448,774 |
| 産業振興 | 1,405,898 |
| 消防 | 27,556 |
| 総務 | 96,414 |
| 計 | 4,223,012 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|-----------|
| 国県補助金等 | 1,107,988 |
| 地方債 | 560,896 |
| 一般財源等 | 2,554,128 |
| 計 | 4,223,012 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-----------|
| 物件の購入等 | 24,731 |
| 債務保証又は損失補償 | 1,630,000 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 |
| その他 | 1,263,114 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,482,059千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	61,414,288		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,855,704	28,855,704	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	21,822,705		21,822,705
一部事務組合等地方債負担見込額	2,125,964		2,125,964
退職手当負担見込額	7,113,871	7,113,871	
第三セクター等債務負担見込額	1,496,044	0	1,496,044
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	40,395,171		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,868,148		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,149,076		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,377,947		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,019,117		

5 有形固定資産のうち、土地は49,781,745千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,858,406千円です。

資料2 - 1 平成 19 年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成19年4月 1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	4,720,736	21.8%	510,119	641,562	1,038,781	540,336	280,494	440,004	1,047,346	222,093		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	436,893	2.0%	47,358	62,898	101,994	53,030	26,016	39,928	101,574	4,095		0	
	(3)賞与引当金繰入額	364,578	1.7%	37,105	49,967	80,299	41,556	20,990	33,676	83,393	17,591		0	
	小 計	5,522,207	25.6%	594,583	754,428	1,221,074	634,923	327,499	513,608	1,232,314	243,779		0	
2	(1)物件費	3,732,319	17.3%	172,292	1,357,226	718,603	842,977	65,662	55,872	507,796	11,891		0	
	(2)維持補修費	188,699	0.9%	112,340	23,661	5,433	23,331	18,449	1,777	3,598	110		0	
	(3)減価償却費	3,006,349	13.9%	1,440,936	474,086	102,655	283,768	536,390	67,947	100,567			0	
	小 計	6,927,367	32.1%	1,725,568	1,854,973	826,691	1,150,076	620,501	125,596	611,961	12,001		0	
3	(1)社会保障給付	2,874,551	13.3%		62,685	2,811,866	0						0	
	(2)補助金等	1,382,190	6.4%	18,513	101,315	279,819	460,591	139,597	189,519	186,928	5,908		0	
	(3)他会計等への支出額	4,081,367	18.9%	1,178,979	0	1,760,317	1,002,685	100,555	38,831	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	91,157	0.4%	22,390	0	0	31,798	26,182	0	10,787			0	
	小 計	8,429,265	39.0%	1,219,882	164,000	4,852,002	1,495,074	266,334	228,350	197,715	5,908		0	
4	(1)支払利息	563,648	2.6%								563,648		0	
	(2)回収不能見込計上額	170,209	0.8%									170,209	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	733,857	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	563,648	170,209	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				3,540,033	2,773,401	6,899,767	3,280,073	1,214,334	867,554	2,041,990	261,688	563,648	170,209	0
(構 成 比 率)				16.4%	12.8%	31.9%	15.2%	5.6%	4.0%	9.4%	1.2%	2.6%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	569,896		125,504	84,504	221,315	66,099	452	398	26,979	0	0	0	44,645	
2	分担金・負担金・寄附金 c	238,542		0	2,483	115,090	58,965	27,125	0	19,787	0	0	0	15,092	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		808,438		125,504	86,987	336,405	125,064	27,577	398	46,766	0	0	0	59,737	
d / a		3.74%		3.5%	3.1%	4.9%	3.8%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		20,804,258		3,414,529	2,686,414	6,563,362	3,155,009	1,186,757	867,156	1,995,224	261,688	563,648	170,209	0	59,737

資料2 - 2 平成20年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,553,531	21.0%	492,059	626,783	976,294	555,373	271,331	425,274	983,748	222,669		0
	(2)退職手当引当金繰入等	758,838	3.5%	83,860	108,558	174,297	99,131	45,125	70,647	169,594	7,626		0
	(3)賞与引当金繰入額	325,622	1.5%	33,731	44,254	70,468	39,837	18,717	30,482	71,920	16,212		0
	小計	5,637,991	26.0%	609,650	779,595	1,221,059	694,341	335,174	526,403	1,225,262	246,507		0
2	(1)物件費	3,174,574	14.7%	167,548	1,086,869	627,723	720,853	55,779	48,739	455,054	12,009		0
	(2)維持補修費	219,120	1.0%	119,346	44,433	13,015	19,972	16,472	1,958	3,924	0		0
	(3)減価償却費	3,047,982	14.1%	1,470,636	476,178	99,872	286,056	529,210	83,196	102,834			0
	小計	6,441,676	29.7%	1,757,530	1,607,480	740,610	1,026,881	601,461	133,893	561,812	12,009		0
3	(1)社会保障給付	3,024,850	14.0%		72,220	2,952,581	49						0
	(2)補助金等	1,836,427	8.5%	14,329	90,894	341,983	772,498	153,726	230,729	226,866	5,402		0
	(3)他会計等への支出額	4,116,016	19.0%	1,054,919	0	1,835,385	1,124,424	101,288	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	69,056	0.3%	14,755	0	0	24,868	29,433	0	0			0
	小計	9,046,349	41.8%	1,084,003	163,114	5,129,949	1,921,839	284,447	230,729	226,866	5,402		0
4	(1)支払利息	539,603	2.5%								539,603		0
	(2)回収不能見込計上額	10,524	0.0%									10,524	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小計	529,079	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	539,603	10,524	0
経常行政コスト a	21,655,095		3,451,183	2,550,189	7,091,618	3,643,061	1,221,082	891,025	2,013,940	263,918	539,603	10,524	0
(構成比率)			15.9%	11.8%	32.7%	16.8%	5.6%	4.1%	9.3%	1.2%	2.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	536,062		121,878	62,508	212,910	64,679	467	406	28,700	0	0		0	44,514
2 分担金・負担金・寄附金 c	357,787		0	2,405	108,394	49,197	15,416	0	177,743	0	0		0	4,632
経常収益合計 (b + c) d	893,849		121,878	64,913	321,304	113,876	15,883	406	206,443	0	0		0	49,146
d / a	4.13%		3.5%	2.5%	4.5%	3.1%	1.3%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	20,761,246		3,329,305	2,485,276	6,770,314	3,529,185	1,205,199	890,619	1,807,497	263,918	539,603	10,524	0	49,146

資料3 - 1 平成19年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成19年4月 1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,823,427	41,430,644	68,566,895	14,203,861	29,749
純経常行政コスト	20,804,258			20,804,258	
一般財源					
地方税	7,442,753			7,442,753	
地方交付税	6,769,097			6,769,097	
その他行政コスト充当財源	1,994,885			1,994,885	
補助金等受入	4,045,591	1,134,681		2,910,910	
臨時損益					
災害復旧事業費	17,758			17,758	
公共資産除売却損益	44,502			44,502	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			319,996	319,996	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			275,676	275,676	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		97,747	1,950,330	2,048,077	
減価償却による財源増		996,662	2,009,687	3,006,349	
地方債償還等に伴う財源振替			2,046,274	2,046,274	
資産評価替えによる変動額	2,625				2,625
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		232,421	232,421	
期末純資産残高	95,295,614	41,470,916	67,481,245	13,683,671	27,124

資料3 - 2 平成20年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,295,614	41,470,916	67,481,245	13,683,671	27,124
純経常行政コスト	20,761,246			20,761,246	
一般財源					
地方税	7,509,956			7,509,956	
地方交付税	7,120,191			7,120,191	
その他行政コスト充当財源	2,131,638			2,131,638	
補助金等受入	3,547,797	474,829		3,072,968	
臨時損益					
災害復旧事業費	17,688			17,688	
公共資産除売却損益	16,750			16,750	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			926,418	926,418	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			864,251	864,251	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		48,119	793,412	841,531	
減価償却による財源増		994,090	2,053,892	3,047,982	
地方債償還等に伴う財源振替			1,760,158	1,760,158	
資産評価替えによる変動額	1,305				1,305
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		189,000	189,000	
期末純資産残高	94,844,317	40,903,536	68,373,768	14,461,416	28,429

資料4 - 1 平成19年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成19年4月1日〕
〔至平成20年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,777,944
物件費	3,732,319
社会保障給付	2,874,551
補助金等	1,382,190
支払利息	563,648
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,386,944
その他支出	206,457
支出合計	16,924,053
地方税	7,550,670
地方交付税	6,769,097
国県補助金等	2,889,051
使用料・手数料	560,941
分担金・負担金・寄附金	178,772
諸収入	512,223
地方債発行額	983,086
基金取崩額	2,462,065
その他収入	831,601
収入合計	22,737,506
経常的収支額	5,813,453

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,047,004
公共資産整備補助金等支出	91,157
他会計等への建設費充当財源繰出支出	204,137
支出合計	3,342,298
国県補助金等	383,509
地方債発行額	1,243,000
基金取崩額	8,150
その他収入	84,470
収入合計	1,719,129
公共資産整備収支額	1,623,169

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	1,599,616
定額運用基金への繰出支出	143,293
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,612,586
地方債償還額	2,475,820
支出合計	5,836,315
国県補助金等	100,000
貸付金回収額	117,862
基金取崩額	0
地方債発行額	938,800
公共資産等売却収入	44,502
その他収入	556,812
収入合計	1,757,976
投資・財務的収支額	4,078,339

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	111,945
期首歳計現金残高	182,580
期末歳計現金残高	294,525

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成19年度における一時借入金の借入限度額は2,300,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,214,611 千円
地方債発行額	3,164,886
財政調整基金等取崩額	540,000
支出総額	26,102,666
地方債元利償還額	3,039,468
財政調整基金等積立額	557,253
基礎的財政収支	3,780 千円

資料4 - 2 平成20年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,588,112
物件費	3,174,574
社会保障給付	3,024,850
補助金等	1,836,427
支払利息	539,603
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,445,054
その他支出	236,808
支出合計	16,845,428
地方税	7,507,938
地方交付税	7,120,191
国県補助金等	3,055,790
使用料・手数料	530,861
分担金・負担金・寄附金	163,890
諸収入	432,858
地方債発行額	1,207,525
基金取崩額	631,352
その他収入	1,169,353
収入合計	21,819,758
経常的収支額	4,974,330

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,297,246
公共資産整備補助金等支出	69,056
他会計等への建設費充当財源繰出支出	132,270
支出合計	3,498,572
国県補助金等	492,007
地方債発行額	1,950,500
基金取崩額	190,317
その他収入	41,230
収入合計	2,674,054
公共資産整備収支額	824,518

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,200
貸付金	5,000
基金積立額	805,453
定額運用基金への繰出支出	225
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,601,698
地方債償還額	2,457,846
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,876,422
国県補助金等	0
貸付金回収額	108,601
基金取崩額	21,936
地方債発行額	62,900
公共資産等売却収入	16,750
その他収入	682,354
収入合計	892,541
投資・財務的収支額	3,983,881

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	165,931
期首歳計現金残高	294,525
期末歳計現金残高	460,456

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,386,353	千円
地方債発行額	3,220,925	
財政調整基金等取崩額	230,000	
支出総額	25,220,422	
地方債元利償還額	2,997,449	
財政調整基金等積立額	83,281	
基礎的財政収支	204,264	千円

資料5 - 1 平成20年度連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	108,289,380	普通会計地方債	26,477,999
教育	18,974,206	公営事業地方債	28,681,904
福祉	2,414,310	地方公共団体計	55,159,903
環境衛生	40,023,711	(2) 関係団体	
産業振興	9,155,517	一部事務組合・広域連合地方債	2,067,578
消防	1,877,276	地方三公社長期借入金	350,000
総務	3,890,191	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	2,417,578
その他	206,535	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	184,831,126	(4) 引当金	8,196,094
(2) 無形固定資産	7,394,459	(うち退職手当等引当金)	8,160,260
(3) 売却可能資産	198,115	(うちその他の引当金)	35,834
公共資産合計	192,423,700	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	65,773,575
(1) 投資及び出資金	53,622	2 流動負債	
(2) 貸付金	408,961	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,528,439	地方公共団体	4,367,338
(4) 長期延滞債権	1,378,080	関係団体	67,213
(5) その他	99,540	翌年度償還予定額計	4,434,551
(6) 回収不能見込額	371,119	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,450,905
投資等合計	7,097,523	(3) 未払金	494,445
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	401,635
(1) 資金	4,322,529	(5) 賞与引当金	546,137
(2) 未収金	1,301,306	(6) その他	240,829
(3) 販売用不動産	68,286	流動負債合計	8,568,502
(4) その他	1,138,810	負債合計	74,342,077
(5) 回収不能見込額	0	[純資産の部]	
流動資産合計	6,830,931	純資産合計	132,521,012
4 繰延勘定	510,935	負債及び純資産合計	206,863,089
資産合計	206,863,089		

資料6 - 1 平成 20 年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,108,097	17.7%	585,740	709,092	1,377,873	3,390,067	271,331	557,567	991,831	224,596			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,006,640	2.2%	101,301	111,360	220,508	276,029	45,125	73,314	170,837	8,166			0
(3)賞与引当金繰入額	546,138	1.2%	43,964	49,041	94,618	212,220	18,718	39,137	72,123	16,317			0
小計	9,660,875	21.1%	731,005	869,493	1,692,999	3,878,316	335,174	670,018	1,234,791	249,079			0
2 (1)物件費	6,447,340	14.1%	131,424	1,128,451	1,332,204	3,271,644	56,582	55,200	459,626	12,209			0
(2)維持補修費	383,971	0.8%	126,192	60,137	17,696	157,408	16,472	2,028	4,038	0			0
(3)減価償却費	5,645,317	12.4%	2,151,094	476,711	112,308	2,158,612	549,503	90,885	106,204	0			0
小計	12,476,628	27.3%	2,408,710	1,665,299	1,462,208	5,587,664	622,557	148,113	569,868	12,209	0		0
3 (1)社会保障給付	17,776,060	38.9%		72,220	17,703,791	49							0
(2)補助金等	3,569,818	7.8%	246,368	92,937	2,733,915	71,228	152,240	53,164	214,118	5,848			0
(3)他会計等への支出額	61,752	0.1%	2,148	0	59,604	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	153,297	0.3%	98,996	0	0	24,868	29,433	0	0	0			0
小計	21,560,927	47.2%	347,512	165,157	20,497,310	96,145	181,673	53,164	214,118	5,848			0
4 (1)支払利息	1,262,646	2.8%									1,262,646		0
(2)回収不能見込計上額	23,933	0.1%										23,933	0
(3)その他行政コスト	710,840	1.6%	519,198	10,523	114,612	66,507	0	0	0	0			0
小計	1,997,419	4.4%	519,198	10,523	114,612	66,507	0	0	0	0	1,262,646	23,933	0
経常行政コスト a	45,695,849		4,006,425	2,710,472	23,767,129	9,628,632	1,139,404	871,295	2,018,777	267,136	1,262,646	23,933	0
(構成比率)			8.8%	5.9%	52.0%	21.1%	2.5%	1.9%	4.4%	0.6%	2.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	546,338		121,878	62,508	213,433	74,009	467	829	28,700	0	0		0	44,514
2 分担金・負担金・寄附金	7,765,782		29,933	2,405	7,114,236	272,566	15,416	0	177,807	0	0		0	153,419
3 保険料	2,731,714				2,731,714									
4 事業収益	7,751,057		849,706	53,949	380,700	6,466,702	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	190,102		24,917	1,225	68,608	86,265	9,087	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,984,993		1,026,434	120,087	10,508,691	6,899,542	24,970	829	206,507	0	0		0	197,933
b / a	41.5%		25.6%	4.4%	44.2%	71.7%	2.2%	0.1%	10.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	26,710,856		2,979,991	2,590,385	13,258,438	2,729,090	1,114,434	870,466	1,812,270	267,136	1,262,646	23,933	0	197,933

資料7 - 1 平成20年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	131,473,369
純経常行政コスト	26,710,856
一般財源	
地方税	7,509,956
地方交付税	7,120,191
その他行政コスト充当財源	2,174,142
補助金等受入	10,989,332
臨時損益	
災害復旧事業費	17,688
公共資産除売却損益	47,532
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	28,779
資産評価替えによる変動額	1,305
無償受贈資産受入	0
その他	14
期末純資産残高	132,521,012

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,483,829
物件費	6,790,828
社会保障給付	17,776,058
補助金等	3,562,623
支払利息	1,262,646
その他支出	646,629
支出合計	39,522,613
地方税	7,507,938
地方交付税	7,120,191
国県補助金等	9,784,347
使用料・手数料	541,137
分担金・負担金・寄附金	7,354,649
保険料	2,709,963
事業収入	7,745,286
諸収入	613,756
地方債発行額	1,207,525
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	520,000
基金取崩額	523,631
その他収入	1,318,457
収入合計	46,946,880
経常的収支額	7,424,267

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,718,431
公共資産整備補助金等支出	153,297
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,871,728
国県補助金等	1,245,846
地方債発行額	3,466,830
長期借入金借入額	0
基金取崩額	190,317
その他収入	261,852
収入合計	5,164,845
公共資産整備収支額	1,706,883

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,200
貸付金	5,000
基金積立額	1,002,448
定額運用基金への繰出支出	225
地方債償還額	4,859,123
長期借入金返済額	430,000
短期借入金減少額	856,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,158,996
国県補助金等	7,320
貸付金回収額	108,601
基金取崩額	21,936
地方債発行額	748,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	48,607
収益事業純収入	0
その他収入	729,142
収入合計	1,663,806
投資・財務的収支額	5,495,190

翌年度繰上充用金増減額	6,905
当年度資金増減額	229,099
期首資金残高	4,093,430
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,322,529